

予 算 要 求 資 料

令和4年度当初予算 支出科目 款：衛生費 項：保健予防費 目：母子保健指導費

事業名 不育症検査・治療助成事業費

(この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください)

健康福祉部 子ども・女性局子育て支援課 母子保健係

電話番号：058-272-1111 (内 2680)

E-mail：c11236@pref.gifu.lg.jp

1 事業費 3,700 千円 (前年度予算額：2,500 千円)

<財源内訳>

区 分	事業費	財 源 内 訳							
		国 庫 支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	財 産 収 入	寄附金	その他	県 債	一 般 財 源
前年度	2,500	1,250	0	0	0	0	0	0	1,250
要求額	3,700	1,250	0	0	0	0	0	0	2,450
決定額									

2 要求内容

(1) 要求の趣旨 (現状と課題)

妊娠しても流産、早産や死産を2回以上繰り返す状態は不育症といわれる。不育症は、検査をすることで診断ができ治療も可能である。しかしながら、不育症の検査や治療は、保険適用外のものがあり、高額な医療費負担のため検査や治療を断念する方もいる。

そこで、不育症の検査・治療のうち、保険適用外のものについて助成し、経済的負担を軽減する。

(2) 事業内容

不育症検査・治療を行ったものに対し助成金を支給する。

- ・対象者 県内に住所を有し、治療開始時点で夫婦（原則として、法律上の婚姻をしている夫婦と対象とするが、子の福祉に充分配慮することで事実婚夫婦も対象とする）
- ・支給額 検査費用（国庫補助分）上限5万円/1回
検査・治療費用（県単独助成分）上限5万円/1万円
- ・対象治療 不育症の検査のうち、保険適用検査と併用して行う保険外検査
不育症の治療のうち保険適用外の治療

(3) 県負担・補助率の考え方

- ① 不育症検査（国庫補助分）について
負担割合：国 1 / 2、県 1 / 2
- ② 不育症検査・治療（県単独助成分）について
負担割合：県 10/10

(4) 類似事業の有無

無

3 事業費の積算内訳

事業内容	金額（千円）	事業内容の詳細
扶助費	3,700	不育症検査・治療受診者への助成金
合計	3,700	

決定額の考え方

4 参考事項

(1) 各種計画での位置づけ

- ・ 創生総合戦略
 - 2 健やかで安らかな地域づくり
 - (1) 健やかに暮らせる地域
 - ② 子どもを産み育てやすい地域づくり
- ・ 安心して子どもを産み育てることができる岐阜県づくり基本計画（第4次 岐阜県少子化対策基本計画）
 - Ⅱ 結婚や出産の希望がかない、男女とも安心して子どもを産み育てることができる岐阜県
 - Ⅳ 地域で子育てを支えあう仕組みづくり
 - 1 地域における妊娠・出産・子育てまでのきめ細かな支援
 - (1) 妊娠から子育てまでのきめ細かな支援の充実

(2) 国・他県の状況

- ・ 流産検体の染色体検査費用について、国が令和3年度から、都道府県・中核市等を対象に助成制度を創設。
- ・ 14 都道府県が都道府県単独助成を実施

(3) 事業主体及びその妥当性

国庫補助制度上、実施主体は都道府県、指定都市、中核市となっている。

事業評価調査書（県単独補助金除く）

<input type="checkbox"/> 新規要求事業
<input checked="" type="checkbox"/> 継続要求事業

1 事業の目標と成果

（事業目標）

・何をいつまでにどのような状態にしたいのか
 不育症は、検査によって診断でき治療方法もあるが、検査の一部に健康保険が適用されず医療費が高額となる。そこで、保険適用外検査費用を助成することで経済的負担を軽減し、子どもを望む人が不育症の検査を受けられるようにする。

（目標の達成度を示す指標と実績）

指標名	事業開始前	指標の推移		現在値	目標	達成率
	(R)	(R)	(R)	(R)	(R)	%

○指標を設定することができない場合の理由

出産を望む方の申請に基づいて助成金を支給する事業であり、県において助成実績等の数値目標を設定することにはなじまない。

（内容と成果）

令和2年度	令和3年度から事業開始
令和3年度	令和5年度当初予算にて追加 <hr style="border-top: 1px dotted black;"/> 指標① 目標：__ 実績：__ 達成率：__%
令和4年度	令和6年度当初予算にて追加 <hr style="border-top: 1px dotted black;"/> 指標① 目標：__ 実績：__ 達成率：__%

2 事業の評価と課題

(事業の評価)

<ul style="list-style-type: none"> ・事業の必要性（社会経済情勢等を踏まえ、前年度などに比べ判断） 3：増加している 2：横ばい 1：減少している 0：ほとんどない 	
(評価) 1	不育症の方への支援が必要であり、国でも令和3年度から事業を立ち上げたところである。
<ul style="list-style-type: none"> ・事業の有効性（指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか） 3：期待以上の成果あり 2：期待通りの成果有 1：期待通りの成果が得られていない 0：ほとんど成果がない 	
(評価) -	令和3年度開始事業であり、現時点では評価できない。
<ul style="list-style-type: none"> ・事業の効率性（事業の実施方法の効率化は図られているか） 2：上がっている 1：横ばい 0：下がっている 	
(評価) -	令和3年度開始事業であり、現時点では評価できない。

(今後の課題)

<ul style="list-style-type: none"> ・事業が直面する課題や改善が必要な事項 随時、現場の課題等を把握し、情報を共有しながら課題の解決に向けた検討が必要である。

(次年度の方向性)

<ul style="list-style-type: none"> ・継続すべき事業か。県民ニーズ、事業の評価、今後の課題を踏まえて、今後どのように取り組むのか 不育症の方への支援は必要であり、経済的負担軽減のため、今後も継続して事業を実施する。

（他事業と組み合わせて実施する場合の事業効果）み合わせ予定のイベント又は事業名及び所管課	
組み合わせて実施する理由や期待する効果 など	